

報告

徳島大学「地域社会人を活用した教養教育」の視点からの 開発途上国をモデルとした環境教育プログラム開発の可能性

大橋 眞¹⁾ 光永雅子²⁾ 斎藤隆仁¹⁾

¹⁾ 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 ²⁾ 徳島大学全学共通教育センター

要約：持続可能な社会への発展をめざした環境教育プログラムの開発と効果的な教育に関する研究の必要性が高まってきている。世代を超えた議論を通じて、この問題に関する方向性が見える部分があると考えられるが、地域をまたいでお互いに話し合うことも重要な手がかりとなり得る。今回、開発途上国の一つであるパプアニューギニアにおいて、現地の大学（ゴロカ大学）と協力して、大学周辺の初等中等教育機関や集落のなかにおいて、どの様な環境教育教材があるのかを調査した。また、同大学の大学院生と授業において、環境教育の観点からお互いに学ぶべき点について議論をした。また、同大学の教員を中心とした高等教育に関する International Conference を開催し、日本の高等教育の課題と持続可能な社会に向けた環境教育プログラム開発についての議論を行った。その結果、お互いの議論の場を継続的に設けていく中で、違った立場から学び合うことが可能であることが示唆された。

（キーワード：教養教育，開発途上国，環境教育）

Prospects of the development of a developing-country model of an environmental education program: Perspectives of Tokushima University's 'Cultural Studies with Members from the Local Community'

Makoto OHASHI¹⁾ Masako MITSUNAGA²⁾ Takahito SAITO¹⁾

¹⁾ Institute for Socio-arts and Sciences, The University of Tokushima

²⁾ Center for General Education, The University of Tokushima

(Key words: cultural education, developing countries, environmental education)

1. 緒言

持続可能な社会へと発展をめざした環境教育は、これからの時代において様々な形で発展させて行く必要に迫られている¹⁾。持続可能性を考えないエネルギー消費量の増大は、地球レベルでの危険なシグナルと見ることも出来る。従ってどのような方向へ発展すれば、持続可能な社会が実現出来るのかということを目安にして、環境教育プログラムを考える必要がある。低エネルギー消費で自給自足の生活に近い状態の開発途上国は、持続可能な社会の1つのモデルとして、考えることが出来よう。日本は先進国の1つでありながら、諸外国の資源と食料に多く依存した社会である。そのために、日本国内の視野だけでは、持続可能な社会を想像することも難しい状況にあるとも言えよう。特に高度経済成長後に生まれた世代にとってはエネルギーに高度に依存した生活以外の生活の経験が少なく、持続可能な社会を目指すことの意義は理解できても、その方向性について自ら考え

ることは難しい。そのためには、様々な体験を通して学んで行く部分が大いと思われる。体験型の教育プログラムの開発は、重要な課題であろう^{2),3),4)}。今回は、歴史的にも日本との関係が深い開発途上国のひとつであるパプアニューギニアにおいて、現地の教育機関や村の生活を素材として、地域社会人から学ぶ体験型プログラム構築の可能性について検討した。また、現地の大学において、大学生同士の交流プログラムを含めた教育プログラムの体系についての考察を行った。

2. 取組について

パプアニューギニア、ウエストハイランド州ゴロカ市に平成22年8月14日から24日まで滞在し、次のような機関について、体験型授業の可能性について、調査を行った。また、試行的な体験型プログラムの実施を行った。

2.1. 初等中等教育機関

2.1.1. マテハウ初等学校

公立の幼稚園と小学校1～2年生のクラスから構成されている。1クラス20人ほどで構成され、少人数でアットホームな雰囲気である。折り紙体験などの授業をすることを受け入れていただいた。折り紙の経験がほとんどないために、特に低学年では初心者向きの課題を提供する必要がある。課題に対する理解力は、一年ごとの差が大きい。

2.1.2. イフィーファ小学校

公立の小学校で3～8年生のクラスがある。ゴロカからバスで30分の校外に位置する。周辺の村から徒歩で通学してくる児童がほとんどである。5年生のクラスで3日にわたり、日本語や日本文化、水中の原生生物、紙飛行機の原理などの授業をすることを受け入れていただいた。普段はピジン語での授業が行われているが、英語での授業にはほとんど問題なく、一部に先生に通訳をお願いする形で授業を実施した。

2.1.3. コレパ小学校

公立の小学校で3～6年生のクラスがある。ゴロカからバスで1時間、バス停からさらに徒歩で2時教室の増設の費用をどの様に捻出するかが課題となっている。親日的な住民が多く、住民を交えたイベントで、児童と住民の交流が行われている。この村にある唯一の教育機関であるために、住民にとって文化施設的な意味がある。教員間の協力体制も極めて良くできている。教育体験も積極的に受け入れてくれた。通常はピジン語により授業が行われているが、英語教育にも力を入れており、ピジン語と英語の類似性も高いために、英語による授業でも、問題なく実施することが出来た。また、小学校でありながら20歳位の学生も在籍していることもあり、日本と比較して年齢に多様性が見られる。教員も非常に協力的で、日本の大学生の訪問を期待する声が、教員だけでなく村の長老からも上がってきた。水も豊富で、山などの自然環境にも恵まれている。

2.1.4. カブイファ中等学校

私立の中等学校で、ゴロカの郊外に位置するキリスト教系の私立高校であり、校内は先進国の学校並みに整備されている。日本では中高一貫校に近い学年の学生が在籍している。今回は、日本の高等学校に相当する、2年生と3年生に対して生物と物理に関する授業をすることを受け入れていただいた。特に3年生は授業後に熱心に質問をする生徒が多かった。また、その質問内容は、日本の大学1年生のレベルに近かった。卒業認定試験に向けて、勉強を積み重ねている様子が見て取れた。

2.2. 高等教育機関

2.2.1. ゴロカ大学

パプアニューギニア有数の国立大学の一つであり、教育学部が看板となっている(図2A-C)。開発途上国にしては、大ホールの近代設備が目を見く。同じ建物内にある小ホールで、“International conference on higher education based on intercultural communications between PNG and Japan”を行った(図2A、表1)。当大学は日本の援助により、化学分析に関わる機器が数多く供与されており、設備的にはかなりのレベルにある。また、PNGにおける大学進学率は1%程であり、過半数の学生が大学進学をしている日本の状況とは大きく異なっている。最近では、中国の援助で近代的な学生寮も整備されつつある。見学した生物学実習、物理学実習に関しては、大学の基礎教育としてふさわしい素材が使われていた。中には、担当教員の代わりにTAの学生が実質的に授業を受け持っているような授業もあり、教員が不足している状況があると思われる(図2C)。

2.2.2. ゴロカ大学大学院

大学院修士課程には、教員を休職して入学してきた学生が多く、その卒業生は初等中等教育機関の校長など指導的な立場で復職していく。従って、長年の教員としての経験を踏まえた自らの意見を出す学生が多く、かなりレベルの高い議論を行うことが可能であった。今回の訪問では、このような大学院の社会人学生に対して、今後の日本の大



図1 パプアニューギニアの初等中等教育機関と地域

- A : コレパ小学校での出前授業 B : カブイファ中等学校での出前授業、
 C : ブラックス村の民家のトイレ D : 同村の食事風景
 E : 同村の伝統的な民家の外観 F : コレパ村のシンシン (伝統的な踊り)



図2 パプアニューギニア有数の高等教育機関であるゴロカ大学

- A : ゴロカ大学との International conference B : 大学院学生との討論会 C : 顕微鏡を使った生物学実験

学生との交流に関して意見交換を行った(図2B)。その多くの意見は、今後もこのような大学間交流を続けていくことを希望するものであった。

2.3. 地域社会

2.3.1. ブラックス村

極めて親日的な住民から構成されている。水に恵まれた地域ではないので、飲料水は徒歩10分ほどの小川まで毎日汲みに行っている。川での行水

は週1~2回程度である。トイレは、地中浸透式の便槽を持ったコンクリート床のトイレであり、天然素材の壁があり、扉や便器はないものの快適に使用できる。日本からのホームステイ体験の学生もしばしば訪れており、化石エネルギーを使わないエコライフ体験が可能である(図1C)。夕食後のコミュニケーションは、この村人にとって、最大の娯楽であると共に情報交換することによる学び合いの場でもある(図1D)。この村には一部

の家屋に電気が来ているが、電気の無い生活をしている住民が多い。燃料は周辺の枯れ木などを用いており、ほぼ年中サツマイモを主食としている。この地域の伝統家屋は円形であり、十数年の寿命の後に建て替える(図1E)。また、客に対しての歓迎として、伝統的な踊りを披露してくれることもある(図1F)。

3. 課題に関する考察

3.1. 持続可能な社会に向けた教育プログラム

持続可能な社会に向けた教育を充実させることは、これからの大学教育において重要な課題となってきた。食料や化石エネルギーの多くを海外に依存している日本の社会を、持続可能な社会に向けて変革していくためには、大学教育に持続可能な社会に向けた教育を導入して、実効あるものにしていく必要がある。明治以前の日本では、持続可能な社会としての基本的な仕組みが維持されていたが、明治以降の経済成長により次第に持続可能性という視点が失われていった。今では持続可能な社会のための様々な仕組みを思い起こすことも困難な状況にある。開発途上国のパプアニューギニアは、イギリスの植民地支配を受けながらも、800の民族と言語が残されており、多文化共生のための社会の仕組みが伝統的に維持されてきたことが、特筆すべき特色として挙げられる。

3.2. 地域社会からの学び

パプアニューギニアを始めとしたメラネシアの国々では、基本的に多民族共生社会を維持している。土地所有者が個人でなく、土地所有グループ

の管理下に地域社会の住民が居住している。このようにして、地域社会が一つの文化圏を形成している。隣接する地域社会同士の境界線を巡る争いは起こることがあるが、お互いの共存関係は守られてきた。日本の地域社会は、土地が個人所有であるために、都市への人口流出により、崩壊する例も増えてきている。日本では、地域から都市に移り住んだ住民は、しだいに地域社会との縁を無くしていく傾向にある。メラネシアの国々では、地域を出た住民達も、移り住んだ都市において、元々住んでいた地域社会の血縁関係に基づいた人間関係が継続し、地域との関わりも継続する。このような形で地域社会から都市に人口が流入しても、血縁を中心とした人間関係が強いために、地域社会を維持する仕組みが機能していると考えられる。

3.3. 学生間交流からの学び

現地の大学の学生は、地域社会の中で育ってきた経験をもっている人が多い。また、都市部で生まれ育った学生でも、地域との繋がりを持っているために、地域社会の文化と世代を越えて文化を継承する仕組みを、体得している。さらにパプアニューギニアと同様の島国である日本に対して、興味を示す学生も多い。日本の学生が、現地の大学生との学生同士の交流により、このようなパプアニューギニアと日本の文化がどの様に違うのかを考えるきっかけとすることが有用であると考えられる。現地の大学生とのグループワークやグループディスカッションを通じて、持続可能な社会と大量消費社会との議論を深めていく取組は、環

表 1 パプアニューギニアと日本異文化交流を取り入れた高等教育に関する国際会議 “International conference on higher education based on intercultural communications between PNG and Japan” のプログラム (平成 22 年 8 月 23 日 10 : 00 - 13 : 30 於ゴロカ大学小ホール)

Part I

1. Masako Mitsunaga, Importance of an educational program based on intercultural communications
2. Takahito Saito, Active learning in higher education
3. Makoto Ohashi, Global Education for Sustainable Development through International Cooperation between PNG and Japan

Part II

Collaborative innovation of the program of higher education between PNG and Japan

Part III

Free discussion

境教育として有用な面が多いと考えられる。また、この様な取組を通じて、それぞれの国の学生が、自国の文化の重要性に対する気づきにもつながっていくと考えられる⁵⁾。

3.4. 教育体験からの学び

パプアニューギニアの地域の学校は、同じメラネシアの他の諸国と比較すると、充実した教育がなされている。通常の授業は、ピジン語で行われているが、小学校の児童は全員英語を理解し、話すことが出来るようであった。日本の大学生が、英語を用いて基本的な日本語や日本文化を教えるという経験をする事は、自らの文化を学習する良い機会となる。また、現地の児童との交流は、野外のグループ形成を基盤とした遊びを共に体験することにより、日本から失われていった遊びの文化を思い起こすことに繋がると考えられる。

3.5. 多文化共生社会からの学び

パプアニューギニアは、多文化共生社会であり、隣村と民族が異なり話す言語が異なるということもある。それぞれの民族に独自の踊りや化粧の文化があり、民族のアイデンティティを持ち続ける仕組みとして機能している。このような異なった民族同士でも、お互いを尊重しあうことが地域文化の基本にあるために、このような多文化共生社会の長い歴史を形作ってきたと考えられる。学生がこのような地域社会の文化を学ぶことにより、大量消費型社会との比較により、人間関係を中心とした文化の意味を考えるきっかけとなると思われる。また、このような環境で持続可能な社会に関する新たな視点が形成されることが期待される。地域社会人は、この多文化共生社会の果たしてきた意義を、伝統文化を継承することにより、言葉でない部分で伝えていく役割を果たしていると考えられる。

3.6. 途上国の教育に対する課題

この国に限らず開発途上国の学校では、自然を対象として体験的に学習することは、授業ではほとんど取り入れられていない。設備的な問題もあるが、教育プログラムにおいて未だにその必要性が

理論づけられていないことがあると思われる。ゴロカ大学の教育学部における顕微鏡観察の実習でも、永久標本の観察が中心であり、その観察のための事前学習が体系的に行われているわけではない。そのために、日本から機材を持参して、初等中等機関で、地元の自然環境の素材を用いて顕微鏡観察を取り入れた教育プログラムを実施することは、自然環境に関する単なる知識というレベルから、理解をするというレベルに発展するきっかけになると考えられる。また、この様な取組を通じて、体験学習の意義を両国の教員が共に考えるきっかけになり得る。さらに、その機会を設けることにより、体験を通じた教育の意義を自ら振り返り、発展させていくきっかけとしての意味もある。

4. おわりに

これまで、日本と開発途上国との関わりは、援助という視点で捉えがちであった。今回は、持続可能な社会をめざす教育として、開発途上国の地域社会から学ぶという観点から、パプアニューギニアという国の地域社会を、現地の大学の協力を得て調査した。数多くのフィールドが、日本の大学の教育に活用出来る可能性があることがわかった。同国の都市部における治安の問題や、費用の問題などの諸課題はあるが、このフィールドを生かした教育プログラムを試行して、その効果を検証することが望まれる。

謝辞

この調査に終始ご協力いただいた、ゴロカ大学のラッセル・デカ教員に感謝する。また、コレバ小学校のジム校長先生を始めとして協力いただいた教育機関の関係者およびブラックス村、コレバ村の村民に感謝する。

引用文献

- 1) Randall Spalding-Fecher, Harald Winkler, Stanford Mwakasonda: Energy and the World Summit on Sustainable Development: what next?, Energy Policy 33 : 99-112, 2005.
- 2) 大橋 眞・斎藤隆仁・佐藤高則・中恵真理子・田

村貞夫・Loise Mamaena Idu:共創型授業における
社会人活用の展開, 大学教育研究ジャーナル, 5,
13-25, 2008.

- 3) 大橋 眞・中恵真理子・光永雅子・Steve T.
Fukuda・斎藤隆仁・菊池 淳・香川順子・廣渡修
一: 大学教育改革と教養教育ー地域社会人活用
による知の循環型社会構築に向けて, 大学教育
研究ジャーナル, 6, 88-97, 2009.
- 4) 光永雅子・大橋 眞・佐藤高則・斎藤隆仁: グロ
ーバル化時代に即した環境教育プログラム開発
を目的とした体験型異文化交流, 大学教育研究
ジャーナル, 8, 91-100, 2011.
- 5) 光永雅子・中恵真理子・斎藤隆仁・的場一将・
大橋 眞: 自主的な学びを目指す「学びのコミュ
ニティー」活動: 学生・社会人・教員で創る生
涯学習の形, 大学教育研究ジャーナル, 7,
102-109, 2010.